

一般質問

市政を問う

12議員が質問

各議員の顔写真の下にQRコードを掲載しています。このQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、その議員の一般質問動画をすぐに視聴することができます。

市民改革クラブ

松下 昭憲 議員(7ページ)

1. 七宝焼アートヴィレッジ喫茶店について
2. ファミリーサポートセンターについて

新政会

佐藤 貞夫 議員(7ページ)

1. 防災について(あま市地域防災計画)

志政会

森 耕治 議員(8ページ)

1. あま市の協定について
2. 自立支援医療制度の現状について

公明党

足立 詔子 議員(8ページ)

1. 避難所の授乳スペースの確保について
2. (仮称)あま市権利擁護支援センターについて
3. ごみの収集および分別について

日本共産党

野中 幸夫 議員(9ページ)

1. 特別障害者手当について
2. 介護保険について
3. 介護保険料について

公明党

近藤 みどり 議員(9ページ)

1. 新生児聴覚検査について
2. 住居確保給付金について
3. 分娩前新型コロナウイルス検査事業について

令和会

前田 豊光 議員(10ページ)

1. 災害対策について
2. 道路渋滞緩和について

市民改革クラブ

八島 堅志 議員(10ページ)

1. 地域公共交通について(巡回バスなど)
2. 休日・時間外における指定避難所の開設について

新政会

山本 雄一 議員(11ページ)

1. 行政のデジタル化について

公明党

柏原 功 議員(11ページ)

1. 「おくやみコーナー」の設置について

令和会

山内 隆久 議員(12ページ)

1. あま市のデジタル化推進について

令和会

石田 良雄 議員(12ページ)

1. 教育行政について
2. 新型コロナウイルスについて

※紙面の都合により一部割愛したものもあります。

※会派名は以下のとおり表記しています。

市民改革クラブ(あま市民改革クラブ) 公明党(公明党あま市議団) 日本共産党(日本共産党あま市議団) 志政会(志政会)
新政会(新政会) 令和会(令和会)

※一般質問の記事の中で「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナウイルス」と表記しています。

七宝焼アートヴィレッジ喫茶店について



議員
市民改革クラブ
松下 昭憲



議員
(一問一答方式)

問 前回の質問後も改善されていないので再度質問する。

西側の小屋は撤去されたが、喫茶店入り口前のゴリラの看板や、南側に置いてある植木鉢はそのままになっている。天皇、皇后両陛下が訪問された七宝焼アートヴィレッジは七宝焼のミュージアムという誇りある建物、ゴリラの置物は早急に移動させるべきでは。

建設産業部長 南側ウッドデッキ部分のプランターは、カフェ部分のみに限定してもらうなど改善されている。また、看板は、店の看板やタープなどを設置するためのスペースを利用してもらっている。ゴリラは障がい者自立支援事業の一環として、障がいのあるスタツプらが作成したもので、店のマスコットのな役割を果たしている。

問 使用料が2分の1の理由は。

建設産業部長 カフェ事業者は、特定

非営利活動法人で障がいのある人の自立支援と社会参画に取り組んでいる。

また、収益を上げることを目的とせず、スタツプに障がいのある人を積極的に雇い入れる他、市の特産品を取り入れたメニュー提供、子どもの食育や自然有機農法の勉強会や地域生産者を集めるイベントなどを実施している。

その活動の公益性の高さを考慮した結果である。

問 適正に使用していないのにおかしいのではないか。

建設産業部長 今後も事業者とよく話し合い、状況を踏まえ、適正管理に努めていきたい。

他に、「ファミリーサポートセンターについて」も質問しました。

防災について(あま市地域防災計画)



議員
新国会
佐藤 貞夫



議員
(一問一答方式)

問 行政区を越えた避難場所の指定(協定)の現状は。

総務部長 現在、行政区を越えた避難場所の指定は行っていないが、本市を含む西尾張地区14市町村で、避難者の一時受け入れ、支援助資の提供、資機材の提供、職員の派遣などについて、災害時の相互応援に関する協定を締結している。

問 名古屋市との広域一時避難の協定はできているか。

総務部長 現在、名古屋市との避難者の一時受け入れを含む災害時の相互応援協定は締結していない。名古屋市との広域一時避難に関する協定については、今年度から話し合いが始まったところ。今後、内容などについて十分に協議をしながら協定締結に向けて進めていきたい。

問 避難路の選定について、計画では

「浸水の少ない道路であること」とある。

避難路である伊福小学校の東側道路は大雨時によく浸水するが、市の対策および考えは。

総務部長 台風や豪雨により道路冠水が予想される場合は、水路に設置されたゲートの開閉と排水機の稼働を地元で依頼し、道路冠水を防ぐよう対策に努めている。

避難については、早めの避難を促すとともに離れた場所の親戚・知人宅への避難など、自身の安全を確保することが最優先であることを周知している。



浸水が心配される伊福小学校東側の避難路

あま市の協定について



議員 耕治 志政会 森



議員 (一問一答方式)

自立支援医療制度の現状について

問 制度概要は。

福祉部長 身体に障がいまたは放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある18歳未満の児童で、手術などの治療によって確実に効果が期待できる場合に医療費支給をする制度。

問 原則的には事前申請となっているが、さまざまな状況により申請日を過ぎてしまった場合の対応を柔軟にできないか。

福祉部長 緊急性や状況などを考慮し、できる限り柔軟な取り扱いをする。

問 国や県の予算をえるこの制度を市民に周知することで、市の子ども医療費で全額負担してしまうより財政負担の軽減になるが。

福祉部長 漏れなく制度を活用してもらうことで市の財政負担の軽減につながる。手帳交付時の案内や市公式ウェブサイトに掲載内容などを検討する。

問 授乳スペースの確保は。

総務部長 授乳スペースについては、避難所運営マニュアルおよび避難所運営マニュアルの新型コロナウイルス感染症拡大予防編に記載している。体育館を使用した避難所レイアウト訓練の際も、授乳・更衣スペースの確保を周知している。

また、状況に応じて災害協定先から提供されたコンテナを個室の授乳スペースとして使用するなどの対応も考えている。

問 相談窓口体制は。

福祉部長 社会福祉課の生活困窮者自立支援窓口と一体的に運営する。(仮称) 権利擁護支援センターの看板を掲げ、相談窓口を明確化し、本人や家族、福祉施設などへの相談対応を幅広く行い、相談しやすい環境を整備する。

また、断らない相談窓口として相談者の年齢など条件を縛ることなく、あらゆる相談を受け必要に応じて適切な支援機関につないでいく。

問 利用促進の取り組みは。

福祉部長 本人がメリットを感じる成年後見制度の利用促進ができるよう、段階的に市成年後見制度利用支援事業実施要綱の助成対象などを見直すとともに、適時要綱を改正していく。

問 避難所に対する指導などは。

市民生活部長 母子健康手帳交付時と乳幼児健診時において、防災対策を記載した冊子などを用いて説明している。

また、状況に応じて災害協定先から提供されたコンテナを個室の授乳スペースとして使用するなどの対応も考えている。

避難所の授乳スペースの確保について



議員 詔子 足立 公明党



議員 (一問一答方式)

避難所に対する指導などは。

市民生活部長 母子健康手帳交付時と乳幼児健診時において、防災対策を記載した冊子などを用いて説明している。

(仮称) あま市権利擁護支援センターについて

問 相談窓口体制は。

福祉部長 社会福祉課の生活困窮者自立支援窓口と一体的に運営する。(仮称) 権利擁護支援センターの看板を掲げ、相談窓口を明確化し、本人や家族、福祉施設などへの相談対応を幅広く行い、相談しやすい環境を整備する。

また、断らない相談窓口として相談者の年齢など条件を縛ることなく、あらゆる相談を受け必要に応じて適切な支援機関につないでいく。

問 利用促進の取り組みは。

福祉部長 本人がメリットを感じる成年後見制度の利用促進ができるよう、段階的に市成年後見制度利用支援事業実施要綱の助成対象などを見直すとともに、適時要綱を改正していく。

また、状況に応じて災害協定先から提供されたコンテナを個室の授乳スペースとして使用するなどの対応も考えている。

問 災害協定の締結状況は。

総務部長 宮城県七ヶ浜町とも締結しているが、西尾張14市町村など近隣自治体が多くなっている。

問 本市が被災したときは近隣自治体も混乱のさなかかと思うが、本市から離れた地域との協定は。

総務部長 近隣も被災した場合、七ヶ浜町との協定は大変有効であり、離れた地域との協定も検討する。

問 以前から議員間や市民との交流を進め、連携の機運も高まっている沖縄県名護市との災害協定などの締結に向けた市長の考えは。

市長 名護市は台風の多い所でありノウハウもある。伊勢湾台風で大きな被害を受けた本市から見て、災害協定を前へ進めるといのは大変有効でプラスになると思う。地域間交流、都市交流も含めて積極的に進めていく。

特別障害者手当について



日本共産党 野中 幸夫 議員
(一問一答方式)



社会福祉課長 対象となっている。市

公式ウェブサイトなどでは分かりにくい部分もあり、窓口で進めていきたい。

問 要介護4と5の人は、何人か。そのうち現在受給しているのは何人か。

社会福祉課長 9月末現在で要介護4は466人、要介護5は327人。

福祉部長 要介護4は17人、要介護5は25人。

問 多くの人が特別障害者手当を受給できる可能性がある。多くの人が申請に至っていないのでは。

社会福祉課長 社会福祉課と高齢福祉課で連携し、また、ケアマネジャーを通じて制度を周知したい。

介護保険について

問 コロナ禍の中で、感染を避けるため、デイサービスなどの利用控えはあるか。利用を控えると身体機能の低下などを招くが。

福祉部長 利用控えがあった。身体機能低下を軽減できる体操のPRや、訪問による状態確認を行った。

新生児聴覚検査について



党 明 近 藤 みどり 議員
(一問一答方式)



制度における住居確保給付金の利用が

全国で令和2年4月から9月までで10万件を超え、元年度一年間のおよそ26倍になっている。本市における取り組みについて2年度の①相談件数、②申請件数、③支給決定件数および金額、④前年度比は。

福祉部長 4月から11月までで①625件、②73件、③73件、645万8200円、④相談件数は16・4倍、申請件数は約18・3倍、支給額は13・5倍。

問 支給対象にならなかった552件への対応は。

福祉部長 自立相談支援機関により生活状況の課題を把握し、一人一人の状況に合わせた支援を模索している。

問 最大9カ月の受給期間終了後も支援が必要な人への対策は。

福祉部長 就労支援や住み替えの相談、生活保護の案内も行っている。

他に、「分晩前新型コロナウイルス検査事業について」も質問しました。

住居確保給付金について

問 コロナ禍で、生活困窮者自立支援

市民生活部長 検査実施率が高いことから今のところ考えていない。

問 子育てに対する不安から、有料でも高い検査実施率ではあるが、検査していない新生児がいる。経済的負担が理由で検査を受けないことのないよう、また全員が等しく検査を受けられるよう、検査費用の助成を行なうべきと考え。公費負担について本市の見解は。

問 要介護4と5の高齢者も申請できると言われているが。

福祉部長 日常生活においてほぼ全面介護が必要な人などは、診断書により条件に該当すると判断された場合、障害者手帳の有無にかかわらず受給できる。

問 グループホーム、在宅型有料老人ホームや、サービス付き高齢者向け住宅に入居している人も対象か。

災害対策について



議員 豊光 前田 和会
令



議員 (一問一答方式)

問 近年の集中豪雨は雨量も多くすぐ冠水してしまう。また巨大台風襲来時の河川の氾濫や決壊、近いうちに起こり得ると言われている巨大地震後の津波や液化化など想定外の災害が予想されるが新しい災害ハザードマップはできているのか。

総務部長 平成24年に水害ハザードマップ、28年に地震ハザードマップを作成した。今回新たに作成中のハザードマップは、水害ハザードマップと地震ハザードマップの両方をまとめて一冊の冊子タイプを計画している。地震による津波も液化化も反映されている。令和2年度未配布予定。

問 新型コロナウイルスに対する避難所の対策はできているか。

総務部長 県のガイドラインに基づき、市の避難所運営マニュアル感染拡大予防編を作成した。

問 公共の建物が近づくに、市が指定している避難所まで一番遠い市西部地域についてどのように考えているか。

総務部長 地域住民からも、西尾張中央道以西に避難所がなく、高齢者や障がいのある人の避難が危惧されるといった意見も頂いており、国・県の補助金など、財源確保を模索し避難施設の確保を進めていきたいと考えている。

問 西部地域の住民の意見でもある蜂須賀グラウンド周辺での避難所や備蓄倉庫的な役割を持たせた消防分団車庫の整備計画は。

総務部長 整備を検討している。

他に、「道路渋滞緩和について」として、西尾張中央道と県道126号給父西枇杷島線の丹波交差点の右折帯設置についても質問しました。

地域公共交通について(巡回バスなど)



議員 志堅 八島 市民改革クラブ
市



議員 (一問一答方式)

問 高齢化や免許返納の流れを受け、重要度は高まっている。現在試行運行中の巡回バスの予算は年間約3千万円、輸送費用は1人当たり約3600円となっている。近隣市町は約3000円、2千円の間で推移しており、利用者増や利便性向上が必要である。地域の足を維持し守るという観点から問う。

企画財政部長 無料対象者の在り方について地域公共交通会議にて協議する。
問 バスの内容がかりづらいつい意見がある。車両のラッピングを活用し情報発信しては。
企画政策課長 本格運行となったらラッピングを提案し、地域公共交通会議などで協議して進めていきたい。

問 利便性向上を望む声が多くあるが、岩倉市の新規タクシー事業(空車車両の活用)など、他事業と併用の検討は。

企画財政部長 タクシー事業者との連携を深め、他市町の先進事例を調査・研究していく。(動画は29分45秒)

休日・時間外における指定避難所の開設について

問 開設は主に施設職員が行うが、道路の寸断や職員の被災などで施設に参集できないケースも考えられる。避難所に入れるのかと不安の意見もある中で、現況を問う。開設時の体制は。

総務部長 市内で震度5強以上の地震が発生した場合、全職員が勤務地に参集する。さらに令和2年度、避難所近くに住んでいる職員を開設担当職員と定め、早く開設できる体制を整えた。
問 避難所全41カ所中、学校17カ所と令和2年度新設7カ所の計24カ所に開設用キーボックスが設置されたが、残りの施設は。
総務部長 今後も順次設置を進めていく。(動画は0分50秒)

行政のデジタル化について



新政会 山本 雄一 議員
(一問一答方式)



問 全庁的に調整できる情報システムに関する組織の検討は。

企画財政部長 今後、そういう部署、係などを検討する必要があると考える。

問 行政のデジタル化の今後の方針は。
企画財政部長 国・他自治体の動向や最新デジタル技術の情報収集を行い、国の補助事業などを活用し進めたい。

問 公共施設予約システムも含め、システム改修、人材確保は進めるか。
企画財政部長 システム改修は、必要度や内容に応じて進めたい。人材確保も対応が可能な職員の採用を考えたい。

市民生活部長 コンビニでの住民票などの交付はマイナンバーカードが必須。調査・研究し導入の必要性を検討する。

問 公共施設予約システムのグラウンド予約は1週間前までに完了する必要がある。3日前に取り消した場合、他団体は使えない。1週間必要なのは決裁や納付確認のためだが、デジタル化すると瞬時にできる。業務の見直しは。
企画財政部長 デジタル化を進める中で今後研究する。

問 ITに精通した人材の配置状況は。
企画財政部長 企画政策課に2人配置。業務繁忙のため体制が手薄な状況。



「おくやみコーナー」の設置について



公明党 柏原 功 議員
(一問一答方式)



できる「おくやみコーナー」設置の必要性について聞く。

市民生活部長 遺族にとって慣れない行政手続きを限られた期間の中で行うに当たり、1つの窓口で手続きが行えることは、窓口滞りする時間の短縮ができるなどメリットがあると考えます。

問 「おくやみコーナー」設置は、メリットがあるという答弁だった。新庁舎での設置の考えを聞く。
総務部長 引き続き関係各課と検討を進めていきたい。

問 市役所での死亡に関する手続きは、以前から「実に煩雑だ」と聞いていた。家族が亡くなると「こんなにも」というくらい手続きがあり、悲しみの中で慣れない手続きが市民の負担となる。その負担を軽くする専用窓口である「おくやみコーナー」開設が、全国の自治体で少しずつ広がりを見せている。本市における死亡に関する手続きの状況と課題について聞く。

市民生活部長 死亡届提出後の主な手続きである健康保険、各種福祉サービスは、本庁舎、七宝公民館の各市民サービスセンターではワンストップで行えるが、甚目寺庁舎では生前受けていた行政サービスにより複数課の移動が課題となる。

問 ワンストップサービスの手続きが効率よく進められていることが確認されたが、1カ所で全てを済ませることが



美和市民サービスセンター

あま市のデジタル化推進について



令和
山内 隆久 議員
(一問一答方式)



改革を伴うが、市の取り組みは。

企画財政部長 対象手続きの追加や利

用の拡大に向けて検討したい。

問 地域が一体となって、住民参加型でIT技術を取り入れた都市計画をするスーパーシティ構想については。また、日常生活に先端技術を導入するスマートシティについては。

企画財政部長 現在のところ内閣府の

スーパーシティ特別区へ応募する予定はない。スマート化へはまだ具体的な取り組みは行っていないが、他市町村の動向など調査研究を進めていきたい。

【注1】 LGWAN：全国の市町村が参加している地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークのこと。

【注2】 行政DX：行政におけるデジタル・トランスフォーメーションのことで、デジタル技術を活用して行政サービスを変革すること。

問 国はデジタル庁を創設し、コロナ対策もあって行政のデジタル化を強く推進する方針だが、市の取り組みは。

企画財政部長 市庁舎と公共施設でLANを構築し、職員に1人1台パソコンを配置している。令和2年度からRPAやAIを導入して事務の効率化を進めている。住民向けの窓口では、インターネットで申請や届け出を受け付けるシステムにより、行政手続きのオンライン化を進めている。また、2年12月から市公式ウェブサイトにAI総合案内サービスを公開した。

問 LGWAN【注1】の活用は職員の勤務のテレワーク化にもつながるが、総務省の実証実験への参加は。

企画財政部長 市でも電子申請や電子入札などで活用しているが、テレワーク実証実験には応募していない。

問 行政DX【注2】は組織横断的な

教育行政について



令和
石田 良雄 議員
(一問一答方式)



新型コロナウイルスについて

問 新型コロナウイルスの感染拡大に対する市の取り組みは。

市民生活部長 令和2年2月4日に、

市新型コロナウイルス感染症対策本部

を近隣市町村に先駆け設置。今までに

21回の対策本部会議を開催。

問 市長はユーチューブでメッセージを発信しているが、改めて市としての感染対策を。

市長 市特有の対策はないが、市内の感染者が大変多いので、不要不急の外出を控えてもらいたい。家庭内の共有部分の消毒を徹底してもらおうとともに、マスク着用、うがい、手洗い、手指消毒をお願いしたい。

また、公共施設などを利用し、知り合いが感染した場合、利用公共施設に連絡してもらえるといるような対応が早くでき助かる。

問 クラス会議とは、子どもたちが生活上の問題を議題とし、クラス全員で解決策を探すもので、自治的能力、共同体感覚、問題解決の体験の3つの力が備わると思うが、市では、クラス会議をどのように考えているか。

教育部長 クラス会議は、日々の教室内で起こる、クラスが騒がしい、係の仕事をやってくれない人がいるなどの問題に対してクラス全員が向き合い、解決策を考える学級活動であり、学級全体の共同体感覚が育まれると認識。教育委員会としては、校長会議で紹介している。

問 来年度、全小中学校に統一してクラス会議を導入する考えは。

教育長 それぞれの学校に合った形で取り入れてもらうようにしていきたい。

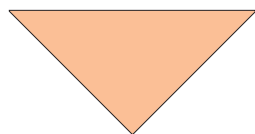
追跡 一般質問

その後どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質 問

高齢ドライバーを守るため、後付けの踏み間違い事故防止装置設置に補助金は。



こうなった

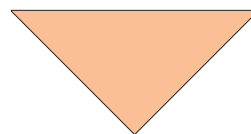
令和2年7月1日から国・県と連携し、65歳以上の人が安全運転支援装置を購入し、設置した費用の一部を補助している。
(受け付け期間は令和3年3月1日まで)



踏み間違い時の急発進抑制などをサポート

質 問

防災対策の強化として業務継続計画策定業務の進捗は。



こうなった

令和2年3月に、市業務継続計画を策定した。
災害時に優先すべき業務を特定し、地震などによる大規模災害発生時でも適切に業務が執行できるよう体制を整えた。

